



新サービスについて説明する地盤ネットの山本強代表取締役

## 地震による液状化の沈下事故まで補償 地震補償保険付きで 安心の地盤保証

### 「地

盤セカンドオピニオン」を提供する地盤ネットでは、

このほど、業界初となる地震補償保険を標準付帯した地盤保証を開始した。最大300万円を受け取ることができ、地震補償保険とセットになったもので、6月末までは従来の地盤保証料と同額で地震補償保険が追加できる。地震や津波による地盤沈下の被害を補償する唯一の地盤保証となる。

通常の地盤保証や住宅瑕疵担保責任保険では、地震や津波などで沈下事故が発生した場合には免責となり、保険金を受け取ることができない。しかし、東日本大震災では液状化現象による沈下事故が実際に発生しており、修正工事の費用負担が問題となっている。

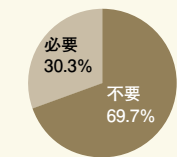
地震や津波による損害を補償する保険としては、地震保険法にもとづいた地震保険がある。ただし、火災保険とセットで契約する必要があり、火災保険で補償される金額の30～50%の範囲内で掛けるなどの制限がある。一方、今回付帯する地震補償保険は、日本震災パトナーズが扱う独自の保険で、火災保険に入らなくても単独で契約することができる。

これにより、通常の不同沈下で最大5千万円が支払われるほか、地震による地盤沈下でも最大300万円が支払われるという手厚い地盤保証が提供できるようになった。液状化による沈下の修正に適している、かつ費用対効果が高い耐圧板工法を用いれば、多くのケースで地震補償保険で支払われる保険金の範囲内でまかなうことができるという。

液状化現象に対応するには、ベタ基礎として基礎の剛性を高める

### 〇地盤セカンドオピニオンとは

地盤調査結果を第三者の立場で解析し、適切な基礎仕様を提案するサービス。累計20万戸棟に及ぶ地盤解析実績にもとづき、独自の解析技術によって適切な判断を下す。同社が再解析を行った結果、約70%が改良工事不要・ベタ基礎が現実的と判定されており、過剰な改良工事費用を削減することができるサービスとして利用が増加中。セカンドオピニオン判定書の発行までは無料。地盤保証料を支払えば、10年間（特約で20年間）にわたって最高5,000万円の地盤保証が受けられる。



地盤解析の判定結果

ことで建物への被害を最小限に抑えつつ、不同沈下が発生した場合に備えて保険を掛けるのが現実的であるといえる。地盤改良工事によく用いられる柱状改良工事は、液状化現象に対して万全ではなく、確実にとされる鋼管杭であっても抜け上がり現象が起こる（表）。限られた予算を有効に使いながら、リスクを最小限に抑える手段として注目されそうだ。

### 〇液状化エリアでの地盤補強方法の比較(表)

補強方法	液状化対策	価格
ベタ基礎	○ ベタ基礎の剛性を高めることで、建物上部への被害を最小限に留める	◎
表層改良	× 表層部の硬化による補強のため、液状化対策としては不向き	○
柱状改良	× 摩擦による補強のため、液状化対策としては不向き	○
鋼管杭	△ 沈下する可能性は低いですが、抜け上がり現象が発生する	× (高額)